

平成 2 1 年度

普通会計財務諸表

相生市

新地方公会計制度に基づく財務4表の公表

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革」に取り組むこととされました。そこで、本市では平成20年度決算から、新たな財務諸表を作成し公表することとしました。なお、財務諸表には複式簿記・発主義の考え方を取り入れ、資産の公正価値評価を前提とする「基準モデル」と現行の単式簿記・現金主義により資産も決算統計データの積み上げを活用した「総務省方式改定モデル」による処理方法があります。本市では「総務省方式改定モデル」で財務諸表を作成しています。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務諸表です。借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのかを示しています。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合うということから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書

単年度における、各分野の資産形成に結びつかない事業（行政サービス）にかかった費用（人件費、物件費など）を計上して経常行政コストとし、一方それぞれに係る使用料・分担金を経常収益として計上して、その差引を純経常行政コストとして表しています。この金額が一般財源（税金・地方交付税など）を充当しなければならない金額になります。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務諸表です。

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、税収や手数料など通常行政サービスに関係する収支を計上しています。

「公共資産整備収支の部」は、建設事業費用、それに伴う国県補助金、地方債を計上しています。

「投資・財務的収支の部」は、基金の積立額や地方債の償還額、貸付金回収額や基金取崩し額を計上しています。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,164,056
①生活インフラ・国土保全	44,749,598	(2) 長期未払金	
②教育	9,664,385	①物件の購入等	0
③福祉	724,735	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,987,753	③その他	
⑤産業振興	1,542,866	長期未払金計	0
⑥消防	418,542	(3) 退職手当引当金	2,301,998
⑦総務	2,065,599	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	62,153,478	固定負債合計	15,466,054
(2) 売却可能資産	530,014		
公共資産合計	62,683,492		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,216,019
①投資及び出資金	1,033,430	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	△401,577	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	631,853	(4) 翌年度支払予定退職手当	314,800
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	135,159
(3) 基金等		流動負債合計	1,665,978
①退職手当目的基金	734,021		
②その他特定目的基金	631,073	負債合計	17,132,032
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,365,094		
(4) 長期延滞債権	697,450	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△97,006	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,910,412
投資等合計	2,597,391	2 公共資産等整備一般財源等	46,329,177
3 流動資産		3 その他一般財源等	△4,333,689
(1) 現金預金		4 資産評価差額	493,000
①財政調整基金	1,544,144	純資産合計	50,398,900
②減債基金	247,414		
③歳計現金	436,410		
現金預金計	2,227,968		
(2) 未収金			
①地方税	18,234		
②その他	5,414		
③回収不能見込額	△1,567		
未収金計	22,081		
流動資産合計	2,250,049		
資産合計	67,530,932	負債・純資産合計	67,530,932

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	827,212 千円
②教育	47,729 千円
③福祉	280,482 千円
④環境衛生	89,590 千円
⑤産業振興	205,222 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	264,828 千円
計	1,715,063 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	321,219 千円
②地方債	21,985 千円
③一般財源等	1,371,859 千円
計	1,715,063 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,420,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	273,200 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,678,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,878,156 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,380,075 千円	14,380,075 千円	
債務負担行為支出予定額	1,302,825 千円		1,302,825 千円
公営事業地方債負担見込額	21,201,742 千円		21,201,742 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	376,716 千円		376,716 千円
退職手当負担見込額	2,616,798 千円	2,616,798 千円	
第二セクター等債務負担見込額			0 千円
連結実質赤字額			0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,157,014 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,764,012 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,495,893 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,897,109 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,721,142 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,425,906千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,167,655千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,740,712	16.3%	107,233	291,373	113,083	279,265	76,180	231,415	528,073	114,090			
	(2)退職手当引当金繰入等	228,946	2.1%	17,629	38,692	15,339	38,463	12,363	31,366	71,889	3,205			
	(3)賞与引当金繰入額	135,159	1.3%	9,731	21,490	8,515	22,436	5,542	17,436	39,872	10,137			
	小計	2,104,817	19.7%	134,593	351,555	136,937	340,164	94,085	280,217	639,834	127,432			0
2	(1)物件費	1,301,340	12.2%	73,029	389,201	126,522	329,026	61,204	41,935	271,832	8,585			6
	(2)維持補修費	107,328	1.0%	26,409	28,307	1,392	40,759	3,389	665	6,407				
	(3)減価償却費	1,836,868	17.2%	953,742	267,862	61,194	289,715	154,630	36,134	73,591				
	小計	3,245,536	30.4%	1,053,180	685,370	189,108	659,500	219,223	78,734	351,830	8,585	0		6
3	(1)社会保障給付	1,479,150	13.8%		12,556	1,465,175	1,419							
	(2)補助金等	1,069,264	10.0%	24,608	43,614	107,891	211,479	90,265	15,655	572,949	2,803			
	(3)他会計等への支出額	2,282,767	21.3%	1,091,300		885,102		306,365						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	161,857	1.5%	131,230	18,748	2,977	5,512			3,390				
	小計	4,993,038	46.7%	1,247,138	56,170	2,476,916	215,875	402,142	15,655	576,339	2,803			0
4	(1)支払利息	283,946	2.7%									283,946		
	(2)回収不能見込計上額	66,149	0.6%										66,149	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	350,095	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	283,946	66,149	0
経常行政コスト a		10,693,486		2,434,911	1,093,095	2,802,961	1,215,539	715,450	374,606	1,568,003	138,820	283,946	66,149	6
(構成比率)				22.8%	10.2%	26.2%	11.4%	6.7%	3.5%	14.7%	1.3%	2.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	348,560		17,061	37,488	47,256	146,267	33	453	16,005		37,058			46,939
2	分担金・負担金・寄附金 c	57,927				49,636		1,760	388	6,143					
経常収益合計 (b+c) d		406,487		17,061	37,488	96,892	146,267	1,793	841	22,148	0	37,058		0	46,939
d/a		3.8%		0.7%	3.4%	3.5%	12.0%	0.3%	0.2%	1.4%	0.0%	13.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,286,999		2,417,850	1,055,607	2,706,069	1,069,272	713,657	373,765	1,545,855	138,820	246,888	66,149	6	△ 46,939

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,591,875	7,902,159	45,979,063	△ 4,782,347	493,000
純経常行政コスト	△ 10,286,999			△ 10,286,999	
一般財源					
地方税	4,710,375			4,710,375	
地方交付税	3,276,313			3,276,313	
その他行政コスト充当財源	1,264,812			1,264,812	
補助金等受入	2,244,101	298,274		1,945,827	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 401,577			△ 401,577	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			707,713	△ 707,713	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			742,936	△ 742,936	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 540,548	540,548	
減価償却による財源増		△ 290,021	△ 1,546,847	1,836,868	
地方債償還に伴う財源振替			1,340,385	△ 1,340,385	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 353,525	353,525	
期末純資産残高	50,398,900	7,910,412	46,329,177	△ 4,333,689	493,000

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,534,209
物件費	1,301,340
社会保障給付	1,479,150
補助金等	913,121
支払利息	283,946
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,071,609
その他支出	107,328
支出合計	7,690,703
地方税	4,672,824
地方交付税	3,276,313
国県補助金等	1,861,490
使用料・手数料	346,814
分担金・負担金・寄附金	50,024
諸収入	133,582
地方債発行額	434,738
基金取崩額	814,626
その他収入	281,401
収入合計	11,871,812
経常的収支額	4,181,109

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,304,467
公共資産整備補助金等支出	222,647
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,475
支出合計	1,538,589
国県補助金等	385,275
地方債発行額	173,586
基金取崩額	2,205
その他収入	6,591
収入合計	567,657
公共資産整備収支額	△ 970,932

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150
貸付金	89,000
基金積立額	642,381
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,386,331
地方債償還額	1,605,540
長期未払金支払支出	
支出合計	3,723,402
国県補助金等	0
貸付金回収額	89,051
基金取崩額	0
地方債発行額	19,100
公共資産等売却収入	107,067
その他収入	357,878
収入合計	573,096
投資・財務的収支額	△ 3,150,306

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	59,871
期首歳計現金残高	376,539
期末歳計現金残高	436,410

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,012,565
地方債発行額	△	627,424
財政調整基金等取崩額	△	507,375
支出総額	△	12,952,694
地方債償還額		1,889,486
財政調整基金等積立額		597,155
基礎的財政収支		1,411,713